

欧州エシカル志向の転移と変換

——ネイバーフッド概念の探究——

三輪 昭子

はじめに

2015年9月19日、名古屋市にとっては特別な日となった。熊本市に続き、国内では2番目の「フェアトレードタウン」に認定されたのである⁽¹⁾。「フェアトレードタウン」とはチョコレートやコーヒーなど、途上国の生産品を適正価格で取引する活動に街ぐるみで取り組むというものだ。もっと端的に言えば、市民、小売店、大学、学校、企業、行政など街ぐるみでフェアトレードを応援する街のことである。世界には1700以上(2015年8月1日現在)のフェアトレードタウンが存在する。

フェアトレードは直訳すれば「公平(公正)な貿易」ことである。現在のグローバルな国際貿易の仕組みは、経済的にも社会的にも弱い立場の開発途上国の人々に、「不公平」で貧困を拡大させるものだという問題意識から、南北の経済格差を解消する「もう一つの貿易の形」として推進する運動が始まったのである。また、フェアトレードは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」のことを、示している。

そのフェアトレードを街レベルで推進していこうとする「フェアトレードタウン運動」の発起人は、人口4000人のイギリスの小さな街、ガースタング(Garstang)に住むブルース・クローザーという名の男性で、フェアトレードタウン運動を考えだし、地元ガースタングのオックスファム

(1) 『中日新聞』(2015)「名古屋市がフェアトレードタウンに 国内2番目の認定」(9月20日)。

(Oxfam) グループ⁽²⁾とともに地域に働きかけ、2000年4月、ガースタン
グをフェアトレードタウン世界第一号として誕生させた。

ところで、フェアトレードはエシカル (ethical) 市場、あるいはエシカル
消費を支えるラベル認証商品によっても、従来とは違った貿易の一つの
在り方と位置づけられていて、英国において市場の伸び率が順調に育って
いる現状にある⁽³⁾。したがってエシカル市場ばかりでなく、今や消費者に
エシカルなライフスタイルの牽引を促すもの、とすることができる。「英
国においてエシカル市場やエシカル企業を支える基盤は何か」という、昨
年の英国視察で得た、筆者自身の別の課題は残されていたが、それに関連
することが期待できる視察が企画された。

雑誌『オルタナ』が昨年につき、CSR (Corporate Social Responsibility ;
企業の社会的責任) 視察旅行の企画で「米国グリーン・ネイバーフッド
(Green Neighborhood)」のテーマの下、2015年7月下旬に行われた。今回
の米国では、シアトル (Seattle) とポートランド (Portland) の都市を訪れ、
その視察を通じて「まちづくり」あるいは「街の在り方」を考える機会を
いただいた。

その滞在中で、ポートランドでは何度となく「ネイバーフッド」とい
う言葉を耳にした。そのネイバーフッドということばをめぐる何らかの装
置が町中で感じられただけでなく、視察先でも視覚的に知ることができた。
さらに、昨今のポートランド人気から推察するには、ポートランドが引き
寄せるもののどこかに、欧州英国で知った「エシカル」が存在するのでは
ないかと考えるようになった。

本稿は、フェアトレードに代表される「エシカル」という価値と、米国の
「ネイバーフッド」概念との結びつき、あるいは関係性を追究することを
を目的としている。追究するとはいうものの、筆者は「エシカル」を探究

(2) 1942年、イギリスのオックスフォードで設立された。オックスフォード飢饉救済委員会
という名で活動を開始させ、後にオックスファムと改称。設立当初はヨーロッパ復興に目が
向けられていたが、1960年代以降は開発途上国へと向かった。それをきっかけに「現地の人々
の生活が自立するように、人々が自分の作物を作ることができる援助」を目指すようになり、
その考え方に賛同する団体が合流する形をとる発展をし、世界各地に根付くようになった。

(3) 三輪昭子 (2014) 「英国エシカル企業に見る連帯経済の要素」『愛知大学国際問題研究所紀
要』145号、99-101頁。

する中で、欧州英国で感じたものが米国のポートランドにあるとし、それが「ネイバーフッド」概念ではないだろうかと考えるに至った。

その手続きとして、まずフェアトレードがエシカルと言われる所以をとりあげる。次にネイバーフッド概念について、その意味するところを記述する。その後両者の架け橋となる要素がエシカル、あるいはCSRがもつ他の要素とつながっていることを説く。

この一通りの流れから展望できることは、私たち人間の居場所、生活する場として相応しいだけでなく、理想的な条件を知り、そのような場や社会を創り上げることに寄与できる可能性である。

I エシカル消費

「エシカル」という言葉が多用され、すでにエシカル消費、エシカルジュエリー、エシカルファッションと、エシカルという言葉が当たり前のように経済的行動や商品に付けられている。これは東日本大震災のころから多用化の途上にある、と考えられている。そして「エシカル」とは、人・社会や地球のことを考えた「倫理的に正しい」消費行動やライフスタイルを指し、さらにエコだけでなく、フェアトレードや社会貢献等も含んだ考え方とされる⁽⁴⁾。

例えば「エシカル企業」といえば、環境や社会・人権に配慮している部分を強調した企業のことである。また、本章の見出しにある「エシカル消費」ならば、環境や社会、人に配慮した消費活動のことである。普通名詞にエシカルという形容詞をつけることで単純に「道徳的な、倫理的な」という意味を強調しているのではなく、エシカルの意味が道徳とか倫理といったものにとどまらず、これから派生した「環境保全や社会貢献」という意味を含むようになってきた。エシカルという言葉は英国由来で、「大量生産・大量消費の時代から、消費することで社会や地域、ヒトに貢献するというスタイルへの変換を意味する」ものとして広がりはじめてい

(4) デルフィスエシカル・プロジェクト「第2回エシカル実態調査 特別分析 エシカル実践層の進行とエシカル市場拡大に向けた考察」2011年、1頁参照。

る⁽⁵⁾。

1 エシカル探究

ここで、エシカルを意図的に使用している事例について記述する。まず、自らのブランドでエシカルを実現しようと情報発信をし、エシカルという不明確な用語にファッションを関連づけて考えようとしている「エシカル・ファッション・ジャパン (Ethical Fashion Japan : EFJ、以下 EFJ)」は、その HP で自社の考えるエシカルについて、まとめている。そこには 9 項目のロゴとともに「ABOUT ETHICAL」⁽⁶⁾という見出しで内容が整理されている。その最後には「2015 年度改訂版」とあるので、毎年内容の検討をはかっていることが推察できる。エシカルに該当するそれぞれの内容の見出しがロゴで示され、それらは英語表記となっているので、日本語表記を加えて記述する。

- ① FAIR TRADE (フェアトレード) : 対等なパートナーシップに基づいた取引で、不当な労働と搾取をなくす。1) 認証を受けたフェアトレード、2) 十分な生活賃金や適切で働きやすい労働環境を確保する、などが含まれる。
- ② ORGANIC (オーガニック) : 有機栽培で生産された素材のこと。原則、製造全工程を通じて認証機関や国家から受けた厳格な基準と実地検査をクリアしたものを指す。
- ③ UPCYCLE & RECLAIM (アップサイクル&リクレイム) : 捨てられるはずだったものを活用する。「UPCYCLE」とは質の向上を伴う再生利用のこと。「RECLAIM」はデッドストックの素材や在庫商品などを回収して利用すること。デッドストックは売れ残り品とか、長期間倉庫に置かれていた商品のことを指すので、そういったものを有効活用しようということである。
- ④ SUSTAINABLE MATERIAL (持続可能な素材) : 環境負荷がより低い

(5) デルフィスエシカル・プロジェクト『まだエシカルを知らないあなたへ』産業能率大学出版部、2012年。

(6) エシカル・ファッション・ジャパン「ABOUT ETHICAL」www.ethicalfashionjapan.com/about-ethical/ (閲覧日2015年10月24日)。

- 素材を活用すること。生地では特に、1) 天然素材、2) エコな化学繊維、3) リサイクル繊維、4) エコ加工を取り入れることを指す。
- ⑤ CRAFTSMANSHIP (職人技)：国内のものも海外のものも、伝統的な技術を取り入れ、文化を含めて未来へ伝える取り組みのこと。1) 伝統的な技術を取り入れる、2) ヴィンテージ品の活用、3) 熟練の職人による製作、を指す。
- ⑥ LOCAL MADE (地元産)：「〇〇産」のこと。地域に根ざしたもののづくりで地域産業／産地を活性化させ、雇用の創出、技術の伝承と向上を目指す。
- ⑦ ANIMAL-FRIENDLY (動物と友好関係にある)：ヴィーガン、または何らかの形で「Animal Rights (動物の権利)」「Animal Welfare (動物の福祉)」に配慮した製造を目指す。ちなみに、ヴィーガンは純粋菜食主義ともいい、卵や乳製品にも一切口にせず、動物性の素材を用いた靴・衣服も身につけない人々のことである。
- ⑧ WASTE-LESS (廃棄物削減)：ライフサイクル各段階の無駄を削減する。1) カーボンフットプリントの削減、2) 3Dプリンティング技術、3) ゼロ・ウェイスト・デザイン、4) 着用時のCO₂を削減する取り組みなど、無駄が出る前に抑える、という点で、「UPCYCLE & RECLAIM」とは区別する。
- ⑨ SOCIAL PROJECTS (社会的事業)：1) NPO／NGO への寄付 (物資・金銭)、2) ビジネスモデルを生かしての支援・雇用創出など、自社のリソースを生かした取り組みのこと。

さらにEFJは、これら9項目について詳細な情報を付け加えている。このエシカルの最初に記述されている「フェアトレード」について、「労働者の人権」に関わるものまでであることを示し、その形成過程だけでなく、認証ラベルと関係する団体、及び批判までを示し、最後に「SUSTAINABLE LABOR」、すなわち「持続可能な労働」で結語する。エシカルという語が、労働を通じて日々の暮らしを支える人々すべての権利が注がれている。

次に、「エシカルジュエリー」という商品が市場に出回り始めていた関係で、馴染みがあると考えられるので、そういった商品の開発・製造する

ジュエリーにもフェアトレードが活用されていることに注意を向けることにする⁽⁷⁾。そんなジュエリー・メーカーとして「R Jewelry」がある。ここはフェアトレード素材を使用したブランドであり、国際フェアトレード機構認定のゴールド18Kを使用したリングを販売している。

さらに、売り上げの一部を公益財団ブラン・ジャパンのキャンペーン「Because I am a girl」対象プロジェクトに寄付している。また、「earthrise jewelry」では、小規模鉱山と継続的で公正な取引⁽⁸⁾を行い、鉱夫の安定した生活を支援している。さらにフェアトレード素材の他に、不要になったメタルを精製・再生したりサイクルメタル、アンティークジュエリーに使用されていたパーツや廃材を加工したりリユースメタルを採用している。一部のジュエリーは、その土地の伝統技術で製作され、職人の技術伝承にも力を入れている。

次は、そのエシカル消費として、その典型的な仕組みを持つフェアトレードについて述べる。

2 フェアトレード

より公正な国際貿易をめざし、とりわけ南の疎外された生産者や労働者の人々の権利を保障し、そうした人々により良い交易条件を提供することによって持続的な発展に寄与するものとして、フェアトレードは実践されている。フェアトレードというからには、フェア (fair)、すなわち「公正」なことが何であるのか、確認したい。上記のような考え方にまとめられるまで、国際的なフェアトレード連合体が議論し合意に達したものであるが、そこに達するまでの足跡を知ることで、より一層フェアトレードの「エシカル性」が明確になると考えるからである。

この公正について、渡辺 (2007) は三つの考え方を紹介している。ひとつは、アメリカをはじめとする先進国政府や新自由主義経済学者たちのいう、関税や非完全障壁などによって自由な経済活動を阻害されることのない

(7) エシカルジュエリー-HASUNA。

(8) オルタナ S 「【結婚特集～プロポーズ④～】彼に貫きたい！ エシカルジュエリー5選」
altanas.jp/uncategorized/40101 (閲覧日2015年10月27日) からフェアトレードとの関係性が強いと思われるものである。

い貿易についてのことで、そこでは自由に貿易できることが公正であることを最重要の要件としている。もう一方は、多くの開発途上国や市場万能主義に懐疑的な経済学者たちが言う、発展段階等さまざまな差異のある諸経済主体に対して「特別かつ差異のある待遇」を積極的に認める「公正かつ正義」のことである。これらは、国際貿易一般の公正の在り方についての考え方であるが、それらと違うもう一つが、「疎外された（主として）途上国の生産者や労働者が搾取されることなく、自立して人間らしい暮らしができるよう、彼らに正当／公正な対価を支払う、もう一つの貿易」の実現を目指したものである。

しかしながら、この三つ目の考え方に示される「彼らに正当／公正な対価を支払う」に至ると、問題になるのが「公正な価格」であると考えられる。河口（2005）は、フェアトレードの最大のポイントは、フェア（公正な価格）であると、指摘する。先の渡辺の紹介した「三つの考え方」の中でも、公正というのには自由に関わるものなのか、正義に関わるものなのかと対立的に論じているが、それは国際貿易の在り方についてであって、河口の言う、価格についてのものではない。なるほど、確かに公正さは客観的に判断することは難しい。市場メカニズムの完全なる機能と、生産にともなう環境コストや社会的コストを反映していると仮定しても、生産者の生存コストのことを考えれば、その算出は極めて恣意的なものとなりかねない。

けれども、市場の失敗のような常識的な現実を配慮し、生産物の価格変動などに目を向けると、生産者・生産国の収入を将来にわたって予想することは極めて困難と言わなければならない。そうした問題に対して、フェアトレード団体は、生産者・生産国が外部経済を価格に組み込む仕組みを工夫しているという。それらについては、後述したい。

現在では、フェアトレード団体はいくつかあるが、それらは消費者の支持の下に、生産者への支援、人々の意識の向上、そして従来からの国際貿易のルールや慣行をするキャンペーンを積極的に推し進める。

そのキャンペーンの中での、フェアトレードの戦略的意図は、次の三つに集約されている。すなわち、①疎外された生産者・労働者が、脆弱な状態から安全が保障され経済的に自立した状態へ移行できるよう、意識的に

彼らと協働すること、②生産者と労働者が自らの組織において優位なステークホルダーとなるようエンパワーすること、③より公正な国際貿易を実現するため、国際的な場でより広範な役割を積極的に果たすこと、である。

以上から、フェアトレードの目的は、疎外された生産者・労働者の受益と公正な国際貿易への変革となる。フェアトレードを推進する活動をしている団体は、商品に認証ラベルを添付し先進国のスーパーの店頭で消費者にフェアトレード商品と認識させて購入させる方法を採用する国際フェアトレード機構 (International Fair Trade Organization ; FLO、以下 FLO) と、先進国のフェアトレード商品小売業者がそれぞれ生産者の状況を評価・判断してフェアトレード商品を輸入し独自に販売していく方法を採用する国際フェアトレード組織連合 (International Federation for Alternative Trade ; IFAT、以下 IFAT) がある。

国際フェアトレード機構 (FLO)

FLO はフェアトレード認証ラベル製品に関する活動を統括する組織で、1997年に設立され、17の国別フェアトレード組織をまとめている。製品ごとに詳細な国際トレード基準を策定し、生産者がこの基準を満たしているかどうかを審査・認証している。現在では、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ45ヶ国以上の国で80万世帯を擁する400を超える生産者団体を審査・認証している。認証されたフェアトレード製品には認証ラベルが添付される。現在、コーヒー、紅茶、チョコレート、一部の果物や野菜、サッカーボールなどの品目で策定されている。

認定基準の概要⁽⁹⁾を以下に示す。

- (1) 生産者の社会的発展をはかる
- (2) 生産者の経済的発展をはかる
- (3) 生産地の環境保全をはかる
- (4) 生産者の労働環境と労働条件の保全
 - 1) 児童労働と強制労働の排除

(9) フェアトレード・ラベル・ジャパンのHP、http://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/000015.html (閲覧日2015年10月25日)。



フェアトレード製品認証の仕組み

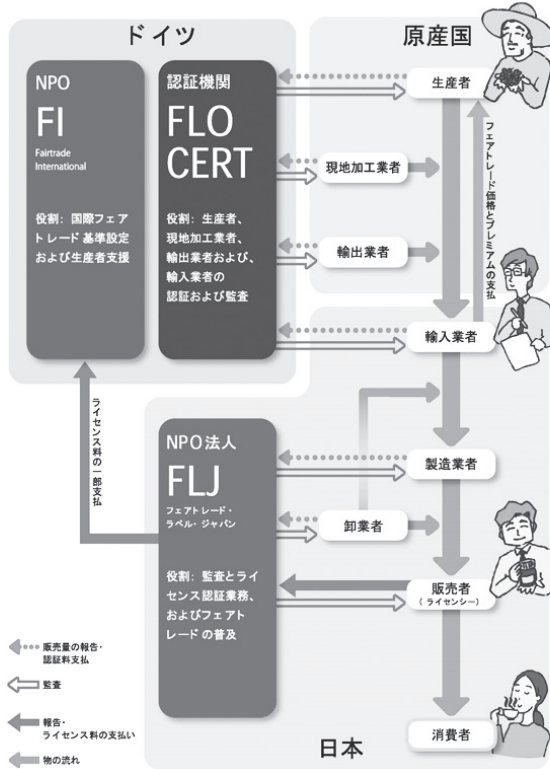


図1 フェアトレード認証の仕組み

「フェアトレード・ラベル・ジャパン」のHPより
<http://www.fairtrade-jp.org/license/5point/mechanism.html>

- 2) 結社と団体交渉の自由の保障
- 3) 公正な雇用の条件
- 4) 労働者の安全衛生の保障

加えて、フェアな価格規準のための工夫については、コーヒー豆、カカオ豆、紅茶、砂糖、はちみつ、果物、ドライフルーツ、ジュース、米、ナッツ、香辛料、ワイン、綿製品、野菜、花卉、サッカーボール、バレーボー

ルに認定基準を設け、フェアトレード商品の認定生産者となるためには、この認証を取得しなければならない。また、認証商品を取り扱う認証取扱業者は、FLO に登録し、登録料を支払う。さらに生産者には商品の取扱量ごとに定められたフェアトレード価格およびプレミアム⁽¹⁰⁾を支払わなければならない。

この規準には生産者団体への義務付けが発生し、生産者の地域に民主的な経済活動を導入する効果が期待されている。以下、その規準⁽¹¹⁾を列記する。

- (1) フェアトレードからの収入を、生産者組合の構成員である小規模零細農家の民主的な判断に基づいてコミュニティの改善目的に使い、実施状況をモニターして報告すること。
- (2) 生産者組合組織は、マイノリティなどを差別することなく加盟することができ、民主的に運営され、透明性を確保すること。
- (3) フェアトレード・プレミアムの使用の決定は、FLO の理念に沿い透明性が確保される方法で行う。

労働分野の規準には、次の二点が認定の要件になっている。すなわち、①児童労働と強制労働の排除、生産者の団結権、団体交渉権が認められていること、②労働条件では、地域の平均賃金 / 法廷最低賃金以上の賃金が、定期的に支払われること、社会保障や産休などの福利厚生 の充実、経営者によるきちんとした安全衛生管理と従業員によるモニタリングを実施すること、となっている。

環境についての仕組みには、以下の二点がある。すなわち、①水資源、自然林など高い環境的価値のあるエコシステムの保護、土壌流出と廃棄物処理について、自国及び国際基準を満たすこと、②農業使用に関する厳密な制限に従うこと、である。②については、生産品目ごとに禁止農業のリストがある。

(10) フェアトレード・ラベル・ジャパンの HP によれば、生産地域の社会的発展のための資金としてプレミアムが設定しており、これを奨励金とも呼んでいる。

(11) <http://www.fairtrade.net/small-producer-standards.html>

国際フェアトレード組織連合 (IFAT)

IFAT は1989年に設立され、先進国と途上国61ヶ国の270のフェアトレード団体が加盟している。IFATでは、フェアトレード契約を定めており、これを遵守している加盟団体はフェアトレード団体として認証される。加盟団体は、生産者団体と組み、商品開発から現場の生産条件（労働と環境）を相互にモニタリングしつつ、衣料雑貨や食品などの商品を提供する。

FLOと同様に、IFATの10原則⁽¹²⁾を以下に記述する。

- (1) 生産者に仕事の機会を提供する。経済的に不利な立場にある生産者を支援し、貿易によって貧困を削減し、地域開発を支援する。脆弱な生産者が安心して生活できることを可能にする。
- (2) 事業の透明性を保つ。取引相手との公正かつ敬意に根ざした関係を構築する。すべてのステークホルダーにアカウントビリティを果たし、情報を提供する。
- (3) 生産者の資質の向上を目指す。生産者の管理運営能力と市場へのアクセス力の向上を支援する。生産者との継続的な取引関係にコミットする。
- (4) フェアトレードを推進する。フェアトレードの認知度や理解度を高め、世界貿易をより公正なものにする。製品の品質も最高の品質を目指す。
- (5) 生産者に公正な対価を支払う。公正な対価とは社会的に需要可能かつ生産者が公正とみなすもので、対話を通して合意を得る。同一労働同一賃金、男女同一賃金の原則に立ち、可能な限り生産者に前払いをする。
- (6) 性別に関わりなく平等な機会を提供する。女性の仕事を正当に評価し、女性の意思決定への参加やリーダーシップを可能にする。女性特有のニーズに配慮する。
- (7) 安全で健康的な労働条件を守る。労働時間は国内法やILO条約を遵守する。
- (8) 子どもの権利を守る。生産活動に従事する児童の福祉、安全、教育

(12) 渡辺龍也「フェアトレードの形成と展開」『現代法学』第14号、5-6頁。

などが損なわれないよう、子どもの権利条約や国内法、社会通念を尊重すること。

- (9) 環境に配慮する。持続可能な形で管理された地元で手に入る原材料を最大限に使う。梱包にはリサイクルされた材料または生分解性の材料を使う。可能な限り海上輸送するとともに、省エネに努力する。
- (10) 疎外された零細な生産者の社会・経済・環境面の福祉に配慮する。連帯、信頼、相互尊重に基づいた長期的な関係を維持する。

以上から、IFAT は、フェアトレードを、開発援助から派生したシステムとしてとらえ、規模の拡大よりもフェアトレード生産者と先進国のフェアトレード事業者の長期に基づく安定したパートナーシップの維持に力点を置いていることが分かる。

また、IFAT がフェアな価格設定を行うまでの過程で特徴的なことは、例えばフェアトレードカンパニー(株)では、商品開発の段階から生産者と協力して活動し、場合によっては前払いなどの経済的なサポートを行っているところだ。そんな理由から、価格が一律に決められる方式とはらず、生産者からの価格と、その根拠・内訳を提示してもらい、その妥当性を評価しながら価格を決定していくので、最終的価格が高く設定されざるを得ない⁽¹³⁾。

3 エシカル・トレード・イニシアチブ (Ethical Trading Initiative)

ザ・ボディショップのウェブサイト「私たちのバリューズ」という内容があり、その中に「エシカルトレード (Ethical Trade)」という項目がある。「私たちのバリューズ」という中に収められている価値観は、倫理的業者推進 NGO「エシカル・トレーディング・イニシアティブ (Ethical Trading Initiative ; ETI、以下 ETI)」の呼びかけで話し合いが開始。2000年1月に公正な貿易の問題と企業の倫理規範をもとに、全会員が世界中の人々の労働環境の向上に献身的に取り組む、「サプライヤー (取引業者) 行動規範」を採用している。

(13) 河口真理子 (2005) 「グローバル経済における労働問題と CSR」『DIR 経営戦略研究』夏季号 Vol. 5、42-43頁。

ところで、このエシカルトレードとは、ブランド、小売企業、メーカーが自分たちの販売する商品を作る人々の労働環境に責任を持つことである。労働者が確実に公正に敬意と尊厳を持って扱われるようにすることでもある。ザ・ボディショップが行う取引の全てがエシカルトレードに位置づけられる。人権への熱いこだわりと、それに導かれながら世界各地の生産者と取引する方法を確立してきた。それで、「人権擁護」「環境保護」の観点から、私たちは生産者・取引先と密接な関係を築き、環境に配慮した生産と倫理的な取引の実践が私たちと生産者の事業の核になるように連携して取り組むことこそ、あるべき姿であると考えられているようだ⁽¹⁴⁾。

このETIの存在は、ザ・ボディショップが創設メンバーとして関わった関係があることで、次のステップ、すなわち2005年の「サプライヤー行動規範」の採用となるのである。これは、ETIの倫理基準を自社でも運用できると考えた結果のものである。さらに最近ではプログラムの運用を拡大し、関係者全員への福祉拡大へと動いている。

具体的な9つの行動規範を以下にあげる⁽¹⁵⁾。①自由意志による雇用、②組合・団体の自由と団体交渉権の尊重、③安全で衛生的な労働環境、④児童労働の禁止、⑤最低限の生活賃金の支給、⑥過剰な労働時間の禁止、⑦差別の禁止、⑧正規雇用の提供、⑨過酷・非人道的な扱いの禁止、である。これらは、定期的にサプライヤーとかわりを持つことによって実践が可能になると考え、行動規範実践の徹底⇒情報収集⇒継続的な改善⇒進捗状況で、120ものサプライヤーと取引することになっている。

加えて、現在のザ・ボディショップでは意識せざるを得ないことがある。それは、2006年にロレアルに買収されたことである。大資本の中で創業者の考えがどこまで生かせるのか、疑いの余地があるところではあるが、「内部から影響を及ぼすことができる」という自信があったようだ。2010年からロレアルが取り入れた「ソリダリティ・プログラ（Solidarity Sourcing Programme）」⁽¹⁶⁾はザ・ボディショップの取り組むサステナブルな

(14) http://www.the-body-shop.co.jp/values/vc_et_home.html

(15) http://www.the-body-shop.co.jp/values/vc_et_wwd.html

(16) 2014年7月8日のザ・ボディショップ本社への視察時に受けた説明から。また、ロレアルのウェブサイトのプレスリリースによる。<http://www.loreal.com/press-releases/a-worldwide-solidarity-purchasing-programme-to-advance-social-inclusin.aspx>

開発やフェアトレードに触発され、実施を決めた。このプログラムでは14000人の人に仕事を見つけることができるもので、具体的にはロレアルのグループ企業の中のサプライヤーやパートナーとともに働くことができるようにしたものである。この仕組みは、社会的排除の中にある人々に対応していて、社会的包摂を目指している。同時にフェアトレード推進、地元労働力の活用や障がい者活用を成り立たせている。

4 本章のまとめ～エシカルが求められるところ

これまでフェアトレードを核にしながらかエシカルを象徴する枠組みを概観してきた。その中では、様々な商品を媒介にし、フェアトレードが形成されてきた流れがあった。具体的には、より公正な国際貿易をめざし、とりわけ南の疎外された生産者や労働者の権利を保障し、そうした人々により良い交易条件を提供することによって持続的な発展に寄与すべきだというものである。

既述した中で特に強調したいことは、「疎外された（主として）途上国の生産者や労働者が搾取されることなく、自立して人間らしい暮らしができるよう、彼らに正当／公正な対価を支払う、もう一つの貿易」の実現を目指したもの、という部分である。とりわけ「正当／公正な対価」に見合うものの算出、その妥当性が問われる。それを、FLOでは、生産者と労働者、特にその労働環境や条件に認定基準を設定し、IFATでは、より注目される点、「公正な対価」について明記する。その方法論を示し、「社会的に受容可能かつ生産者が公正とみなすもので、対話を通して合意を得る」とする。さらなる公正さを担保するために、「同一労働同一賃金、男女同一賃金の原則に立ち、可能な限り生産者に前払いする」を加えているところに、生産者と労働者の暮らしを考えた価格設定となっている。そこにエシカル性が存在すると考える。

さらに、IFATの原則の中には、「環境に配慮する。持続可能な形で管理された地元で手に入る原材料を最大限に使う」とすることで、生産者と労働者に仕事ができるようにという配慮が感じられ、より一層エシカル性を強く感じとることができる。

以上のように、エシカルを志向することは、エシカル性ある経済活動に

よって消費財が生産され、その経済活動に継続性があり、いわゆる EFJ が示す「SUSTAINABLE LABOR」、つまりひとつの人権の形、あるいはひとつの考え方に集約できると考える。これらは生産者だけにとどまらず、消費者までもが利益を得ることにつながる。それは継続的に環境保全を意識した持続可能性の高い産品を得られるだけでなく、それに関わる人権を支えるということだ。

II ネイバーフッド概念

「ネイバーフッド (neighborhood)」の辞書的な意味は知っていても、この言葉が内包するものが何なのか、当初は全く見当がついていなかった。今回のツアーが企画されるまで、筆者の一部の知人たちがポートランドについて語っているのを耳にしても注意を向けることはなかった。それが、筆者の最初の距離感であったので、ポートランドがどんな地域なのか知るための機会を作ろうとする、自らの開拓は皆無に近かった。

そんな状況下にあったが、ポートランドに関する研究論文やエッセイを読む機会が得られるままに、その「ネイバーフッド」なるものの興味深い存在に心を掴まれるようになった。それには、ポートランド現地で講義を受けた、ナンシー・ヘイルズ (Nancy Hales) 教授によって語られた「20 ミニッツ・ネイバーフッド (twenty minutes neighborhood)」が一つの概念としてポートランドに根付いていると気づいたからである。

そんな状態で私の中に入っていた「ネイバーフッド」概念には、まちづくりを構築する単なる概念と受け取っていた以上のものがあった。その概念について追究したプロセスにしたがい、以下では「ネイバーフッド概念」について述べる。

1 英国の「ネイバーフッド概念」

英国は労働党ブレア政権発足以降、地方における公共サービスの改善や実施過程にボランティア・セクターやコミュニティ・セクター (Voluntary Sector and Community Sector) といった、住民と密接な関係を持つ団体を積極的に参画させる方向に動いてきた。とはいえ、地域住民は依然として、

自らの生活に直結する公共サービスの意思決定過程への関与を制度的に保証されているわけではないと、八木橋 (2008) は、地域住民のガバナンスへの直接参画という点での検討から、ネイバーフッドレベルでのガバナンスが求められるとし、その検討と「ネイバーフッド」に関して論じている。ガバナンスについて論じている点では本稿と異なるが、「ネイバーフッド」という概念に注目し、概念整理を行っているので、米国の事例と比較する意味で、ここに概要をまとめておきたい。

まず、八木橋 (2008) は英国のローカルレベルでのガバナンスにおいて、着目点を分析する。その分析に当たって、アン・パワー (Anne Power) 氏の論文から、ネイバーフッドの重要性を述べている。それは、都市部の貧困地域に絞ってはいるが、英国の都市部の貧困地域には世界各地からの移民、その多くは貧困層が集まるため、結果として社会的に不利な条件におかれた人々が、特定の地域に集まり続ける構図が残されているからとする。また、貧困層が集中し、公共サービスも劣悪なため、諸々の社会問題、たとえば失業の常態化や犯罪の多発、あるいは住環境の悪化が起こっていると指摘する。さらに、そのような環境からの脱出を図る住民がいる一方で、貧しい移民が転入してくるため、旧来からの住民との軋轢、時には人種差別的な問題を生んでいることも紹介されていると、している。こういった負のサイクルがネイバーフッド内での社会的連帯感、あるいは「コミュニティの精神」に打撃を与えているということだ⁽¹⁷⁾。

そして、ネイバーフッド単位での貧困や劣悪な公共サービスの問題について、英国政府も、その問題を認識していたとし、最も貧困なネイバーフッドと英国の他の地域との格差を埋めることが政府の優先課題と認めており、そのような地域への支援政策として行われている政府からの補助金により地域の公共サービスの改善を図るものの受け取りに各種セクターや住民代表によるガバナンス組織の結成が義務づけられていたようだ⁽¹⁸⁾。

やや乱暴であるが、上記の状態から公共サービス供給の決定過程にコ

(17) 八木橋慶一 (2008) 「イギリスにおける『ネイバーフッド・ガバナンス』構築に向けた動き—住民参画の意義と課題」『阪南論集 社会科学編』vol. 44 No. 1、38頁。

(18) 八木橋慶一 (2008) 「イギリスにおける『ネイバーフッド・ガバナンス』構築に向けた動き—住民参画の意義と課題」『阪南論集 社会科学編』vol. 44 No. 1、39頁。

コミュニティの参画が不可欠となった所以は、貧困地域への支援政策、コミュニティのためのニューディール（New Deal for Communities, NDC）や、貧困地域の抱える地方自治体を対象とした、用途に要件を課されない財政支援措置、近隣地域再生資金（Neighborhood Renewal Fund, NRF）を受け取るために、各種セクターが参加する形で公共サービス供給の決定過程に入り込むところに、官民のパートナーシップ組織を活用する方法で進むような仕組みを必要としていたと、プロセスを整理できる。つまり、公共サービスの供給に関する決定や実施を地方の自主性に任せ、意思決定に様々なセクターを参画させるスタイルは、より地域の実情に合わせられることが、地域再生政策に求められていたのだ。このところに、ネイバーフッド・ガバナンスの萌芽があったと考えられている。

そして、ネイバーフッドとは何か。ネイバーフッドそれ自体の概念を、基本的には人々の日々の生活圏と重なる地理的なものという見解と、そこに暮らす人々の認識によって境界も変化しうる社会的に構築したものという見解が存在するという。それらを踏まえ、整理していることが5点あり、それらは既述のネイバーフッド自体の二つの見解を双方必要としている。その整理されている5点とはすなわち、①個人や集団のアイデンティティの構築を助け、形成するもの、②他者との関係や交流を促すもの、③基本的ニーズ（医療や教育など）を満たすもの、④ごく普通の出会いを生むもの、⑤地理的な結果や、社会的に構築されている意味や価値を持つもの、ということだ⁽¹⁹⁾。

ガバナンス的視点でネイバーフッドを単位とすることに付随する原理には、4種類あるとされる。以下、その原理とされていることが整理されているので、ここに引用する⁽²⁰⁾。

① 市民原理

これは、市民が意思決定に効果的に参画することができる規模としては、ネイバーフッドが適切とする物理的な参画のしやすさ、つまり決定の場への距離を重視している。また、ネイバーフッドが、公共サー

(19) 八木橋慶一（2008）「イギリスにおける『ネイバーフッド・ガバナンス』構築に向けた動き—住民参画の意義と課題」『阪南論集 社会科学編』vol. 44 No. 1、40頁。

(20) 同上、41頁。

ビスの重要な供給単位である点を重視する。このような実際的な側面だけでなく、ネイバーフッドにはより大規模な単位よりも、コミュニティの同質性、価値観などの共有という規範的な側面からもガバナンスの単位として好ましいとする。

② 社会的原理

これは、ネイバーフッドであれば市民が地域のガバナンスの実態を把握できるとし、それゆえ、市民が共同して地域の活動に参画できるとする。つまり、ネイバーフッドを公共サービスの改善や意思決定の重要な場としてとらえている。

③ 政治的原理

この原理では理由として3点あげられている。ネイバーフッド・ガバナンスであれば市民が参画しやすいうえに、市民が問題に対して精通しているとする。次に、ネイバーフッドレベルの指導者は市民の意見に反応しやすいとする。最後に、市民には指導者たちの議論や活動が見やすいため、彼らの責任を問いやすいとする。つまり、ネイバーフッド単位であれば、小規模で市民と指導者の関係が近くなることでアカウントビリティの面で適していると考えている。

④ 経済的原理

これは、資源の効率的かつ効果的な利用にはネイバーフッドレベルでのガバナンスが適しているとする。ネイバーフッド単位であれば、組織過程における無駄を把握し、それを抑えることが、また市民のニーズを把握し、適切なサービスを供給することができると考えられている。

これら4種類の原理は現代社会におけるネイバーフッド・ガバナンスの必要性を指摘するものと考えられ、これらの原理に対応したネイバーフッド・ガバナンスの四理念の形態を、ラウンズとサリバンの最新の研究(2008年当時)で整理されている⁽²¹⁾。

上記の引用との関係もあるので、ここの議論に登場している理念型を下

(21) 八木橋慶一(2008)「イギリスにおける『ネイバーフッド・ガバナンス』構築に向けた動き—住民参画の意義と課題」『阪南論集 社会科学編』vol. 44 No. 1、40-41頁。

記に引用する⁽²²⁾。これらは、それぞれの原理に対応するものであるから、それぞれに関わる人々が、ネイバーフッドにおいて求められる役割を担うことで、ネイバーフッド・ガバナンスは機能すると期待されている。

(1) ネイバーフッド・エンパワーメント

これは、①の市民原理に当たるものとする。市民の参画を強調し、参加民主主義の発展により市民の「声」を届きやすくすることを目的とする。また、単に市民の参画が数字上増えるだけでなく、様々な人々、特にマイノリティや地域から排除されている人々などの参画を増やすことを目的とするものである。制度的な形態としては、市民が参画するフォーラムなどがあげられる。

(2) ネイバーフッド・パートナーシップ

これは、②の社会的原理に当たるものとする。社会的排除などの地域の諸問題に取り組み、公共サービスを協働して提供することを目的とする。そのため、サービスの決定過程において、各セクターのパートナーシップを重視することになる。そこから利害関係による民主主義、ラウンズらの言葉に従えば「新たなコーポラティズム」の傾向もうかがわれる。制度的形態としては、NDC や LSP⁽²³⁾が代表的である。

(3) ネイバーフッド・ガバメント

これは、③の政治的原理に当たるものとする。意思決定をより迅速にし、かつアカウンタビリティを高めることを目的とする。そのため、地方議員（カウンスラー）の指導力強化など地方政治全般の在り方を見直すことで、代表民主主義の活性化を狙うものである。制度的な形態としては、タウン・カウンスルや自治体内で設置されている地域委員会が該当する。

(4) ネイバーフッド・マネジメント

これは、④の経済的原理に当たるものである。サービス供給の効率

(22) 八木橋慶一（2008）「イギリスにおける『ネイバーフッド・ガバナンス』構築に向けた動き—住民参画の意義と課題」『阪南論集 社会科学編』vol. 44 No. 1、41-42頁。

(23) 地方における公共サービス供給に関わる意思決定を行うために設置されたパートナーシップ組織のことを指す。八木橋慶一（2008）「イギリスにおける『ネイバーフッド・ガバナンス』構築に向けた動き—住民参画の意義と課題」『阪南論集 社会科学編』vol. 44 No. 1、39頁に、その記述がある。

や効果に焦点を当て、そのためにサービス提供の第一線で働く人々の能力を高めることを目的とする。また、市民を消費者ととらえ、納税により公共サービスを購入しているともみなしている。消費者(市民)の選好に関心を払う必要があるということである。制度的な形態としては、サービスの水準などをまとめた「ネイバーフッド憲章」などがあげられる。

2 米国のネイバーフッド概念

米国西海岸に位置するオレゴン州最大の都市、ポートランドは「全米で最も住んでみたい都市」として高い評価を受けている⁽²⁴⁾。自然と共生している環境都市としても知られるが、特に注目すべきは、1970年代に脱モータリゼーションの決断をして以降、「生活の質」に特化したまちづくりをすすめることで、若くて有能な人材を引き付け、経済を成長させたとも言われている。

とりわけ最近でも日本でポートランドについて関心を持つ人々が増えてきている。その関心は多くのキーワード、例えば「創造都市」「エコロジカル」⁽²⁵⁾「クリエイティブ・クラス」等のさまざまな言葉が使われているが、そのポートランドの在り方を形づくる根幹になるのが、「ネイバーフッド」ではないかと考えられている。

ここでは、第一にポートランドの魅力をポートランド在住の建築家にして都市計画家であるボブ・ヘイスティングス (Bob Hastings) 氏のインタビューを通じてまちづくりの秘密を探究した宇田川 (2015) が紹介した内

(24) 森撰、吉田広子 (2015) 「持続可能なまちづくり」『オルタナ』42号、2015年11月号によると、例えば「35歳以下の人に最も住みやすい街」(2011年、米 Vocatv.com 調べ) の1位がポートランドだったことや、「ベストシティ」「住みやすさランキング」などで上位の常連であること、また「20世紀型の経済社会」、すなわち大量生産・大量消費や自動車優先社会に対するアンチテーゼ、あるいはオルタナティブ (もう一つの選択肢) な流れを見て取れる街であることを紹介している。

(25) 例えば、宇田川裕貴は、「不景気育ちの未来都市、ポートランド」で、オレゴン州の自然の豊かさについて言及する。その際に、以前耳にしたジョークを踏まえて、「ヨーロッパからやってきたビューリタンのうち、お金 (ゴールドラッシュ) に目がくらんだ人はオレゴンを通り過ぎてカリフォルニアへ、大自然に目がくらんだ人たちはここに残った」という話すらあることを紹介している。<http://www.thinktheearth.net/jp/thinkdaily/report/2015/03/rpt-71.html#page-2> (閲覧日2014年10月31日)。

容、ネイバーフッド・アソシエーション (Neighborhood Association ; NA、隣人組合、以下 NA) について記述し、次に、そのコンセプトを実現させるためにポートランド開発委員会の都市計画「PORTLAND PLAN」という名のレポート (STATUS REPORT : Twenty-minutes Neighborhood) を参考に述べる⁽²⁶⁾。その後スティーブ・ジョンソン (Steve Johnson) 教授の「市民参加のしくみ」についての講義記録を参考にまとめ、さらにソーシャル・キャピタル論で著名なロバート・パットナム (Robert Putnam) の分析について述べることで、その概念の特徴に迫ろうと思う。

まちづくりとネイバーフッド・アソシエーション

ヘイスティングス氏のインタビュー中心にまとめると、ポートランド市のあるオレゴン州市民の価値観は、美しい自然への感謝が根底にあることがわかる。その大自然に惚れ込んだ人々が住み着いて、今でも自然との関係性を何よりも重視していると考えられる。

1970年のオイルショックまでは米国でも他の都市同様、車がなくては暮らしぶらい、普通の米国の都市であり、中心市街地が空洞化しドーナツ化現象に直面した。市内中心市街地のほとんどを駐車場が占め、人通りがないことに疑問を持った住民たちの運動によって、駐車場用地は広場に転換、建設中だった高速道路を撤廃、川沿いを覆っていた道路を公園にするなどの動きが起こり、路面電車を中心とした公共交通の拡充による歩行者中心の街づくりへと向かったのである。

富を築くために、自然を消費してきた事実によくの人が気づき、開拓期以来、魚は乱獲、木は過剰伐採、工業化による空気と水、土壌の汚染をしてきたことが、間違いだったと気づき、市民は変革の旗手に投票することで、イノベティブな政策を推し進めた。

この動きによって、ポートランド市は大きく三つの恩恵を得たという。ひとつは、市民の中に生態系の尊重と高度な農業マネジメントによる利益を享受する感謝の気持ち、ふたつ目は、市民、行政、企業が協力して、活

(26) サム・アダムス (Sam Adams) 市長、スーザン・アンダーセン (Susan Anderson) 主任の連名で出されたレポートで、2009年5月26日に提出された。<https://www.cityofmadison.com/sustainability/community/documents/20minNeigh.pdf> (閲覧日2014年10月26日)。

発で持続可能な経済を作っていくシステムができたこと、最後に、これらに参加するマインドが高く、よく教育された市民性が醸成されたこと、ということだ。

特に最後の市民参加のマインドが高く教育された市民性を独特なもの、とらえている。つまり、それはポートランド行政の意思決定に関わるシティコミッショナーという4人の役職と議長で構成されるポートランド市議会が市民に開かれた形で行われていて、それに向けて市民の意見の集約・調整を担うのがNAなのである⁽²⁷⁾。

このNAは市内に95あって、活発な動きをしている。ポートランド市では、この組織がフラットで、とことん対話しやすくなっているのが特徴なのである。地区ごとに活発さの差はあるのが現実であるが、新しく開発された街区であろうと、非常にアクティブと言われているパール (Pearl) 地区であろうと、毎週何かしらの委員会や分科会が開かれているようだ。

20ミニッツ・ネイバーフッド

「歩いて移動ができるコミュニティ (walkable communities) は安心安全で、調和がとれ、文化的な混在があり、生き生きとし、成功を取め、人生や生活を楽しみ、快適さへの願望のために設計された。」これは、環境を破壊することなく資源利用を持続することができる生活スタイル、いわば持続可能な生活への願いから考え出された。写真1は、代表的公共交通機関であるストリートカー (路面電車) である。

「20ミニッツ・ネイバーフッド」は便利で、安全であり、人が必要に応じて行く場所へのアクセスが歩行者志向であること、すなわち人々が日常利用するサービス、交通、質の高い食料、学校、公園、社会活動といった

(27) 坂野裕子 (2011) 「住民自治の現場～ネイバーフッド・アソシエーションの事例から」『東京財団週末学校：ポートランド研修』によると、端的に言えば、NAは住民から自然発生的に誕生し、行政が追認した組織である。さらに、NAは地域住民が自分たちの課題について話し合い解決方法を議論し、行動する組織であり、ポートランド市では1930年ごろから存在していたと言われている。ポートランド市がその存在を公式に認めたのは、1970年代。ポートランド市議会は、住民がコミュニティに参加する仕組みであるNAの調整や支援を行うオフィスの設立を決めた。<http://tkfd-shumatsu-gakko.jp/%e3%83%9d%e3%83%bc%e3%83%88%e3%83%a9%e3%83%b3%e3%83%89%ef%bc%88%e5%9b%bd%e5%a4%96%e8%aa%bf%e6%9f%bb%ef%bc%89/324/> (閲覧日2014年10月31日)。



写真1 ポートランド市のストリートカー
(路面電車)

2015年7月30日 筆者撮影



写真2 自転車で行こう
(GO BY BIKE)

2015年7月29日 筆者撮影

ものが近くにあるということだ。その基本的な三つの特徴は、歩いて移動できる環境、日常の必需品が手に入りやすい範囲にあること、住宅がかたまっていること、である。

ネイバーフッドの単位は、1/4マイル四方(約400m)で歩くことのできる範囲であると定義づけられる。1920年代から20世紀半ばまでの米国は車で住宅地や商業地に行く環境を志向していた。しかしながら持続可能性を回復させることに関心が集まり、そしてこのことは気候変動への課題に対する挑戦として、車やエネルギー使用の削減や豊かで健康的な生活を送ることができる住宅づくりの必要性、そして地元ビジネスのサポートをしようと考えられていた。これらの背景から歩いて移動できる環境、あるいは20分圏内に関心が行くようになったのである。

20ミニッツ・ネイバーフッドの利益については、直接・間接的にあり、そのもっとも最大のものは自動車の運転が減り、それに伴って経費内での交通費も減少し、結果として収入の平均16%分が減少となったことである。交通渋滞も減少した。大気汚染や騒音だけでなく、道路の舗装、石油の消費の削減や、歩行者と車の事故による衝突、怪我、死亡の数の減少、さらなる道路建設や駐車場の減少とつながって利益となっているのである。

経済的利益に目を向けると、住宅価値の上昇、ニューエコノミーに関わる労働の魅力が増し、ビジネスの再開発、通勤コストの減少、インフラ投資の減少、それらが旅行者を魅了した。自転車通勤の普及は他の交通機関へのアクセスを容易にする仕組みが必要である。写真2は、自転車からロー

プウェイへのアクセスを容易にする駐輪場である。

経済外の利益は、生活の質の改善である。それには身体的なものから一般的な健康も含み、さらにはコミュニティ内における社会的交流の増加があった。

以上から、さまざまところで全米でもトップクラスの街に進化しているようだ。例えば、以下のような様々な局面で注目されている⁽²⁸⁾ので、以下に列挙する。

- ・全米で最も環境に優しい都市 (2008年『Popular Science 誌』)
- ・環境保護関連サイト『Sustain Lane』が選ぶ2008年全米サステナビリティ (持続可能性) ランキング第一位
- ・一都市あたりの LEED 認定建物の割合が最も高い都市 (『Business Facilities 誌』)
- ・一人当たりのハイブリッドカー所有率 第一位
- ・自転車通勤する人の数 第一位 (2007 US Census Bureau)
- ・最も住みやすい街、新規事業に適した街 第六位 (2008年『Money Magazine 誌』)
- ・知識労働者に最も人気のある都市 第四位 (2007年 CNN Money)
- ・きちんとした食生活で健康に暮らす街 第二位 (2008年『Cooking Light 誌』)
- ・全米主要観光都市の中で、最も観光客への税負担が軽い都市 第一位 (2010年 8月『USA Today 誌』)

ポートランドでは、アート、デザイン、農業、自転車、グリーンな環境を好み、情報発信と自立した存在感がある都市に住む新たな社会的階層である、クリエイティブ・クラスが出現した。創造的で革新的な知識労働者のクリエイティブ・クラスは、生産活動と消費活動を通して新たな経済発展の原動力となり、米国では国内労働人口の約30%を占め、その平均年

(28) 松本大地 (2015) 「生活文化を体験するコト消費」第3回コト消費空間づくり研究会、配布資料 (資料3) を参照。 http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/chiiki/koto_shouhi/pdf/003_03_00.pdf (閲覧日2014年11月1日)、他にも、travelportland.com を参照すれば、これに類する内容が参照できる。

収は全米平均を上回る。エシカルな視点は、真摯なものづくりがなされているか、労働環境が健全であるか、環境への配慮がなされているかなど、年々高まっている。

クリエイティブ・クラスが多く集まる都市には、IT 関連、アート、デザインなどの知的で高付加価値産業が集積するという共通点があり、都市を魅力的に変

えている。写真3は、もともと1891年に建てられたオレゴン州兵訓練所・兵器庫だったところで、国定歴史文化財に指定された最初の建物であるが、市内で初めてグリーンビルディング認証「LEED 規格」⁽²⁹⁾最高のプラチナ認証を受けた建物である。

また、図2はポートランド市を牽引する市民の中に存在するクリエイティブ・クラスが関わる価値観と結びつけたものである。また、デュアルライフとは、対立・対峙するものを掛け合わせることで、例えば、都会×田舎、都市×自然、経済成長×環境保全、である。これらは、ポータラ



写真3 アーモリー・ガーディング・シアター

2015年7月30日 筆者撮影

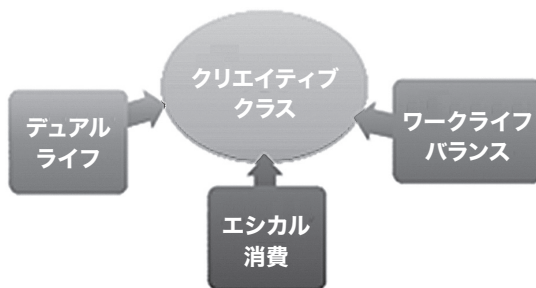


図2 ポートランド市民における創造的、革新的な新知識労働者
(出典) 経済産業省主催のコト消費空間づくり研究会(第3回)配布資料

(29) 既述であるが、ポートランド市の注目点として、LEED 認定建物の割合が高いことが挙げられている。本稿の124頁参照。

ンド市に新しい価値が生み出される発想法となっている。

ソーシャル・キャピタルと市民参加

ポートランド市は、各種調査機関のアンケート結果で、常に「最も住んでみたい都市」の上位に格付けされる美しい自然の景観に恵まれた豊かな街である。かつては、豊富な森林から切り出される木材や小麦、毛皮などがポートランドの主な輸出産業であったが、現在はハイテク産業やクリーンテクノロジー産業の進出もめざましく、カリフォルニアのシリコンバレーと並ぶオレゴンのシリコンフォレストと呼ばれるように、アメリカの輸出産業の中でも大きな位置を占めるまでに成長してきた。

1940年から1980年までの40年間に、人口は2倍になり、毎年、温暖な気候、緑の豊富な自然環境、繁栄する経済、そして住みやすさにひかれて、ますます多くの人々がポートランドにやってくる。その一方で、ポートランドには活発な市民社会、そして豊かな生活の質が存在する。それらは、なぜ、どのようにして生まれたのかと、岡部（2009）はNPOなど活発な市民活動団体の存在に注目した。ポートランドは市民活動が活発な街として名高く、自発的なNPO活動が様々に自治体機関に反映され改革を進める自治モデルが機能していると言われる。同様な注目を行うことで、ポートランドの事例を分析した社会学者ロバート・パットナムは、「Portland: a Positive Epidemic of Civic Engagement」と題した章で、ポートランドに市民参加とソーシャル・キャピタルを増大させる何かがあったと考え、前史をたどる。

1960年代は、公民権運動、学生運動、ベトナム反戦運動、カウンターカルチャーの時代であった。他都市と同様にポートランドでも多くの運動がおこったが、特に1969年、ポートランドの中心を流れるウィラメット川沿いの高速道路を撤去させた住民運動が重要だった。高速道路建設の全盛時代に、この運動は成功し、四車線の自動車道は撤去され、川沿い約1.5キロにわたり緑の公園がつけられた。その後全米に（そして日本にも）広がる「ウォーターフロント公園」の先駆けとなった。

他の多くの研究者の説、証言から次のような要因をあげることになる。まず、最もポピュラーな要因はポートランドの近隣組合制度による市民参

加制度、市民の声に対応するポートランド行政の柔軟性など。さらに、より基本的な要因として、あまり大きすぎない中規模都市の条件、比較的ゆっくり進んだ同地域の経済成長、人種的・所得階層的に比較的均一で住民が一体性を持ちやすかったこと。しかしこれらは他都市に対するポートランドの昔からの特徴である。ならばなぜ、70年代にポートランドは他都市と同じ市民参加状態だったのか。それは逆に説明がつかない。

70年代の都市再開発がコミュニティを破壊し人々の反対運動に火をつけたこと、この時期増大した連邦政府の開発補助金が市民参加を要件としていたこと、などの説も検討されたが、これは他都市も同じ条件だった。革新的な人が流入したから革新化したという単純な説も紹介している。ポートランドの革新性と環境重視の街づくりを伝え聞いて、そこに同じような理想を持つ人々が集まってきた、と。単純に聞こえるが、いろいろな証言がそれを支持している。理想を求めてやってきた彼らは、ポートランドが必ずしも理想ではないことを知ると市民活動に向かった、と言われる。

パットナムはまた、ポートランドの行政の柔軟さについても注目している。彼はポートランドの活動家たちの「運動するスキル、粘り強さ、影響力を与える範囲の広さ」を評価した上で、行政側の「対応し適応できる進化する能力」を特に取り上げて評価している。

3 第II章のまとめ～ネイバーフッドの中のエシカル

英国から米国にかけてネイバーフッド概念を概観し、その特徴を確認してきた。そこには二重の考え方が存在していた。それは、市民参画という視点のガバナンス的役割をもった装置のような道具として市民が使いやすい組織になっているところがNAであるということだ。特にポートランドでは特長的なもので、ポートランドらしさをだしている源流でもある。それが住民自治の中の最小単位で設置されていて、市民自らが動きやすいような状態にされていることによって、意見の集約・調節ができやすくなっているのではないかと、思われる。さらに言えば、このNAがあることで、ソーシャル・キャピタル（人と人とのつながり）を醸成させることができるのだ。

その、極めて民主主義的な行為によって、住民である市民が、どんな地

域で暮らしたいのかを考え、市民運動までに発展させて実現できたのが、20ミニッツ・ネイバーフッドであり、ウォークアブル・コミュニティでもある地域である。そこではお互いの生活の質を高めながら、将来世代までを見越したまちづくりが現実となっていった。

我々の地域での暮らしを守り、オーガニック農産物など安心安全な食料を例えば、毎日開かれるファーマーズ・マーケットで地産地消を選択し、また建築物については「伝統建築の保全」と「環境配慮」という二兎を追うようなスタイルを採っている。それにはリノベーションを通じて、いくつもの古い建物が新しく生まれ変わっている。全く新しい変わり方ではなく、もともとの建物の良さを残しながら既存の建物をリサイクルしていくところは、将来世代へとつながる持続可能性のあるものである。

そういった地元の良さを自覚し、その将来の在り方を住民が住民の手で話し合って決めていくその中に、ポートランドという地を選んで移住してくる人々に創造的で、革新的な新知識層のクリエイティブ・クラスに当たる人々が、地元を大切に、ローカルビジネスを活性化していくような部分に、エシカルという消費嗜好があると考えられる。

ネイバーフッドを有する地域で、歩いて移動し、暮らせる街になっていくこと、すなわち「歩く」という行動を軸にした街づくりによって、そんな範囲内での生活が、中心市街地で住み、働き、人々と交流することで魅力的なライフスタイルが作られる。それがポートランドの魅力となり、そこで暮らす人々の誇りに相俟って、地域環境保全とコミュニティ、安心安全などが加わることで、社会的価値が向上する街となる。

地域社会の繁栄は、持続可能な地域経済の活性化が起り、循環する。さらには自然環境と生活文化が近い位置にあり、自然を愛する環境が整っていることで、人口増が期待できる状況となっていくことであろう。

III 欧州と米国のキャッチボール～まちづくりとCSR

2001年第一回都市環境デザインセミナーが行われた。テーマは「アメリカにおける歴史保存トラストと都市づくり」。そのセミナーで回帰されたのは、新アテネ憲章である。これは、かつて1930年代に提唱されたア

テネ憲章の21世紀版をめざし、EUの都市計画家グループがつくったもので、その中で既存市街地への回帰が強く謳われていた。またそれは伝統的な街の評価について積極的に組み立てられたまちづくりの方針であった。

2000年には、21世紀の都市計画の課題という問題提起のセミナーがあり、「Building 21st Century Home / The Sustainable Urban Neighborhood」という、英国のマンチェスターを例にした都市計画の考え方が紹介され、サステイナブル・アーバン・ネイバーフッドを通じて共通する認識が議論された。その考え方には後述のような、都市モデルの在り方、ひいてはCSRの在り方が関係している。以下、その点について再確認しつつ述べる。

サステイナブル・アーバン・ネイバーフッドにはふたつの都市モデルがあるという。アングロサクソン・モデルとフランス・モデル（ラテン・モデル）である。アングロサクソン・モデルは郊外開発に象徴されるような開発で、英国や米国、オーストラリア、カナダといった国々で進んでいる。それに対して、フランスを中心とするラテン・モデルは都市に対するイメージが異なり、伝統的な街を高く評価するモデルである。

このモデルはマンチェスター（英国）の再開発の基礎になった理論で、郊外開発に対して批判的である。米国の郊外開発についても批判している。しかし、米国でここ10年ほど盛んになっていた「アーバン・ビレッジ・キャンペーン」や、「ニューアーバニズム」には影響を受けている。このように欧州は、米国を批判しながら、米国の新しいアイデアを受け入れたりもしているのである⁽³⁰⁾。

活力を持続する都市というのはどういうものか、新アテネ憲章から引いてみると、「都市生活のエネルギ―は、世代・民族あるいは貧富によって決定される社会的集団の多様性に依存するという認識が高まりつつある。一般に古い都市に見られる多文化の街（neighborhoods）、社会的・経済的活力を供給できると、ある⁽³¹⁾。換言すれば、世界中を見て、活力があり、生き生きとし、新しいアクティビティを生み出しているのは、古い構造を

(30) 鳴海邦碩「アメリカにおける歴史保存トラストと都市づくり～商店街活性化と反スプロール運動」2001年、都市環境デザインセミナー2001年第1回記録、都市環境デザイン会議関西ブロック、<http://www.gakugei-pub.jp/judi/semina/s0101/nar002.htm>

(31) 新アテネ憲章1998、http://www.gakugei-pub.jp/judi/semina/s9901/ae001.htmstaff.kochi-ct.ac.jp/~ttake/z5/urbanpl/no4_New%20athenscharter.pdf、1頁参照。

持った古くからの街なのだと⁽³²⁾いうことができるのだ。

同様の文脈⁽³³⁾で、英国や世界の多くの地域では、街の伝統性が再び注目されている。例えば、「何より信頼の基調となるのは、時間の流れに濾過され、より魅力的で、より機能的な、伝統的な市街地の形態である」という言説がある。このような言説は、都市計画の専門家でないと理解が難しいように思われるが、簡単に言えば、歩いて楽しい街が良いというニュアンスがあるように考える。これは、20ミニッツ・ネイバーフッド概念につながる考え方とすることができるのではないか。

さらに、米国で関心がもたれている考えに「smart growth (賢明な成長)」というのがある。これは、「我々はもっと賢く都市整備などを行わねばならない」という、まちづくりの考え方である。その考え方は、「現世代が将来世代の資源を使い切ってしまうてはいけなない」というサステイナビリティが基本にあるもので、次の内容を含んでいる。

- ・できるだけ既存の建物と都市をリサイクルする。
- ・ローカルなコミュニティの特徴と個性を維持する。
- ・農場と森林、良い眺めなど、観光的な面で敏感な領域を保存する。
- ・コミュニティのセンスを高める。
- ・歴史的なダウントウンと住宅地を生き返らせる。
- ・既存の都市の中にある空き地や、十分使われていない土地を開発し、それを周囲の環境に溶け込ませる。
- ・車の代わりに歩行、自転車、公共交通機関のオプションを与える。
- ・効率の良いところに、うまく設計された新しいコミュニティをつくる。
- ・将来の世代が経済繁栄を支えることができるよう、環境を保護する。

繰り返すが、つまり、我々が今、資源を使い切ってしまうのではなく、将来のために残さなければならない。賢明な開発は、もう少しおとなしく、優しく行わなければならないという認識が、米国のまちづくりの源流に強

(32) 鳴海邦碩「基調講演：行ってみたい都市の形成～都市ツーリズム時代を迎えて～」より、2004年8月17日実施、基調講演のほか、パネルディスカッションがある。

(33) 鳴海邦碩「船場を読み解き未来を展望する」2004年第9回都市環境デザインセミナーより www.gakugei-pub.jp/judi/seminar/s409/se006.htm

くある。欧州では、本当に人間にとって暮らしやすい街をどう作るのかということに、とても真剣に取り組んでいるという。オランダやデンマークなどの自転車利用先進国をはじめとし、近年ではパリやロンドンなどの大都市でも、自転車利用促進のための環境整備が急速に進んでいる。

欧州の主要都市で、高齢者を含めた「すべての人がストレスなく動くことのできる都市づくり」をめざし、総合的な都市交通計画の立案と都市計画の見直しが進んできたきっかけとなったのは、欧州委員会エネルギー・運輸総局の施策で2002年にスタートしたプログラムで、「CIVITAS (City-Vitality-Sustainability / Cleaner and Better Transport)」である。このプログラムでは、車依存社会からの脱却を前提に、歩行者、自転車、公共交通、自動車の順で「交通の優先順位」を決め、それにしたがって「道路空間の再配分」をするまちづくりを促進していて、その結果として、環境対策、高齢者の健康維持・増進、まちの活性化につながるとしている⁽³⁴⁾。

類似の考え方に、都市活性化の一つの方法として、ローカルなビジネスを育てるまちという意味で、SOHO現象がある。SOHO=South of Houston Industrial Area というニューヨークの工業地帯の名前から、略字を取ったものである。衰退した倉庫街で、1970年代、現代芸術の拠点、さらにIT産業の中心になり、周辺の人口も回復した。ここは、ニューヨークの中心部にある、荒れ果てた倉庫街であった。さびれた理由は、高速道路建設のプロジェクトが立ち上がり、土地や建物の所有者は衰退し、投資が起らなかった。市民運動によって道路建設が中止され、誰も利用しない空の倉庫街になり、そこが創作活動をする人たちの、絶好の活動場所になったというタイミングのいい巡り合わせが、この地域の新しい価値を生み出すプロセスになったわけである。そこには、以下のような要素がある。

- ・現状のストックを見直し活用する。
- ・新しい仕事と空間利用を育てていく。
- ・大規模開発によってもともとあった機能を入れ替えることはしない。
- ・真の都市活動を委縮させてしまう規制は排除する。
- ・歩くことのできる空間の重視を含み、周囲の環境から孤立するのでは

(34) 亘理章「人にも自転車にも優しい欧州の街づくり」駐日 EU 代表部公式ウェブマガジン、2013年8月2日、<http://eumag.jp/spotlight/e0813> (閲覧日2015年11月1日)。

なく、周囲と連携する。そのことによって真に人が行ってみたいという都市空間が生まれるのである。

ここで、改めて欧州のCSR戦略の更新をしようと動き出した欧州の考え方を押さえておきたい。EUは早いうちから社会的責任を政策的に戦略として活用してきた。「欧州CSR戦略2011～2014」ではCSRの定義を「企業の社会への影響に対する責任」となっているが、基本的には「法令を遵守し、労働協約を尊重するのはもちろん、あらゆるステークホルダーと密接に共同しながら、社会・環境・倫理・人権に関する問題や消費者の懸念を自らの事業活動や事業の中核的な戦略に統合しなければならない」としている。

そのような動きの中で、市民セクターとしてCSRへの企業の向かい方に危機感を覚えて、より実効性のある政策推進が期待される可能性が高いと思われる。だからこそ、市民はまちづくりの中で市民として意見を出し合いながら自らの街を築き、進めていく姿勢を変えてはいけない。エシカル消費に代表される、エシカルという価値が、環境保全や持続可能性という関連価値へと転移しながら、市民・住民のQOLへと向かっているのではないかと推察できる。つまり、社会・経済・環境というトリプルボトムラインをCSR的に考察する対象は、企業だけでなく、街自体にもあり、その評価軸と評価の効果がそこで具現化されるということだ。

残された課題は、エシカルという価値の追究が、民主主義的な道具によって解読できるのではないかという可能性を考察することだ。それはまちづくりやネイバーフッドでの人々の交流の中で、どのようにエシカル性が醸成されるのかを明らかにすることである。